

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度							
事務事業名	生涯学習推進事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	
			10	04	01	03	政策経費	根拠法令
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 生涯学習の充実						市民協働	共催
	1 生涯学習						担当課係等	生涯学習課
①生涯学習推進体制の確立						社会教育担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 市民のライフステージに応じた学習機会を提供し、生涯学習の更なる普及を図るとともに、市民のまちづくりへの関心と市政への参加意識を高める。	【関連事業】 生涯学習市民協働・生涯学習情報提供・青少年育成・女性団体行政・学校家庭地域の連携協力推進事業
【期待される効果】 市民の生涯学習に対する意識向上、事業への積極的な参加・参画が増進される。	【対象者】 市民
【全体概要】 市民の多種多様なニーズや市の政策に応じた様々な催し、講座、教室などを開催する。市民の生涯学習の意欲を高めるとともに、まちづくりへの参加意識を高める一助とする。	【特記事項】
【平成29年度 事業内容】 高齢者大学、子ども大学（子供たちに大学教授等、高レベルな授業機会を提供）、大人大学（青年向けや地域の課題に関する講座等を開講し、地域の担い手づくりを目指す）、市PTA連絡協議会、大人クラブ、生涯学習推進計画策定	【平成30年度 事業内容】 高齢者大学、子ども大学（子供たちに大学教授等、高レベルな授業機会を提供）、大人大学（青年向けや地域の課題に関する講座等を開講し、地域の担い手づくりを目指す）、市PTA連絡協議会、大人クラブ
【令和元年度 事業内容】 高齢者大学、子ども大学（子供たちに大学教授等、高レベルな授業機会を提供）、大人大学（青年向けや地域の課題に関する講座等を開講し、地域の担い手づくりを目指す）、市PTA連絡協議会、大人クラブ	

■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度	
財源	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	自主財源	4,215	1,069	978	
歳入計（千円）		4,215	1,069	978	
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	
	08 報償費	346	232	277	
	09 旅費	59	58	76	
	11 需用費	201	405	203	
	12 役務費	74	37	124	
	13 委託料	3,219	0	0	
	14 使用料及び賃借料	14	35	46	
	19 負担金、補助及び交付金	302	302	252	
	歳出計（千円）（A）		4,215	1,069	978
	（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -8.51 予 -27.0
職員人工数		0.34	0.70	0.80	
職員人件費（B）		2,619	5,262	6,323	
総事業費（A）＋（B）		6,834	6,331	7,301	

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	子ども大学開催回数	回	目標	8.00	8.00	8.00
			実績	8.00	8.00	0.00
	大人大学開催回数 大人大学講座（4講座×3回）	回	目標	12.00	12.00	12.00
			実績	7.00	4.00	0.00
成果 指標	子ども大学参加延べ人数 元年度⇒35人×8回 2年度以降⇒40人×8回	人	目標	280.00	280.00	280.00
			実績	228.00	0.00	0.00
	大人大学参加延べ人数 4講座×3回×10人	人	目標	120.00	120.00	120.00
			実績	33.00	21.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民のライフステージに応じた学習機会を提供し、「生涯学習推進体制の確立」に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 年齢問わず、学校や家庭以外でも学びの機会を提供することが求められている。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 常に成果を高める工夫が考えられるため見直す余地がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 他の部署や機会を提供できなくなり、市民の学習意欲やまちづくりへの参加意識が低下してしまう。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他の部署や団体等、連携できるものは連携するよう心掛けている。今後も同様に進めていきたい。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 団体事務の自主運営や事業の再検証・再構築に努めており、現段階では事業費、人件費ともに必要最小限に対応できると考える。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ライフステージに応じた事業展開を実施している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も市民が健康で充実した生きがいづくりの学習機会の提供をするとともに、一人一人のテーマやライフスタイルに対応した、きめ細やかな「自ら学ぶ生涯学習」ができる体制づくりに取り組む。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：生涯学習課長 仲澤 勤
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 生涯学習推進計画に沿って事業評価を適切に行い事業の計画的推進を図る。目標との乖離の大きい事業は早めの対策、見直しを行う。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：教育部長 田崎守一
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 生涯学習推進計画に沿って事業評価を適切に行い、事業の計画的推進を図る。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	青少年育成事業（政策）						事業類型	その他	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	青少年相談員設置規則
			10	04	01	05	政策経費		
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 社会性豊かな青少年の健全育成						市民協働	共催	
	1 青少年育成						担当課係等	生涯学習課	
②青少年健全育成活動の促進								社会教育担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
学校、家庭、地域が一体となって、青少年の豊かな感性、社会性、創造性を培う事業を展開し、次代を担う青少年を健全に育成する。	生涯学習推進事業 生涯学習市民協働事業 女性団体行政事業 学校家庭地域の連携協力推進事業	
【期待される効果】	【対象者】	
各種青少年教育事業を実施することにより、自然体験や集団での宿泊など貴重な体験をとおして、自主性、創造性、協調性などを育む機会となっている。また、各地域の特性を活かした事業展開は、ふるさとを愛しふるさとを担う人づくりに寄与しているものとする。	青少年、成人	
【全体概要】	【特記事項】	
青少年健全育成団体の活動支援の実施。青少年の様々な体験学習の企画実施。	地域の担い手育成のため、成人式実行委員会、高校生会の自主的活動を支援する。あわせて大人クラブとの連携を探る。	
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】	【令和元年度 事業内容】
青少年育成かすみがうら市民会議支援、青少年相談員活動、成人式及び成人式実行委員会活動の支援、家庭の教育力充実事業、子ども会育成連合会への助成・活動支援、ガールスカウト助成	青少年育成かすみがうら市民会議支援、青少年相談員活動、成人式及び成人式実行委員会活動の支援、家庭の教育力充実事業、子ども会育成連合会への助成・活動支援、ガールスカウト助成	青少年育成かすみがうら市民会議支援、青少年相談員活動、成人式及び成人式実行委員会活動の支援、家庭の教育力充実事業、子ども会育成連合会への助成・活動支援、ガールスカウト助成

■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度							
財源	国庫支出金	0	0	0							
	県支出金	0	0	0							
	自主財源	2,576	2,804	2,771							
歳入計（千円）		2,576	2,804	2,771							
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）							
	08 報償費	420	469	517							
	09 旅費	19	174	44							
	11 需用費	48	38	60							
	12 役務費	86	114	133							
	13 委託料	1,186	1,192	1,200							
	19 負担金、補助及び交付金	817	817	817							
	歳出計（千円）（A）		2,576	2,804	2,771						
	（参考）		当初予算額	2,685	当初予算額	2,994	伸び率(%)	決	-1.17	予	-7.44
	職員人工数		0.53	0.60	0.60						
職員人件費（B）		4,083	4,511	4,742							
総事業費（A）＋（B）		6,659	7,315	7,513							

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	成人式実行委員会会議数	回/年	目標	6.00	6.00	6.00
	自主的な成人式を目指して企画会議を行う		実績	8.00	5.00	0.00
	高校生会会議数	回/年	目標	5.00	5.00	5.00
	総会⇒1、定例会⇒7		実績	5.00	8.00	0.00
成果 指標	成人式実行委員会独自の企画数	企画	目標	1.00	1.00	1.00
	オリジナル企画を成人式に実施		実績	2.00	2.00	0.00
	高校生会の自主企画とボランティア協力の数	回	目標	10.00	10.00	10.00
	自主企画1+ボランティア協力9→(実績) 会議以外で9回		実績	11.00	9.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 青少年の豊かな感性、社会性、創造性を培うという目的は「青少年の健全育成活動の促進」に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校、家庭以外である「社会教育」の分野において市が実施することが妥当な事業である。県や生涯学習センター等との事業の棲み分けについては今後も考慮していく。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 「地域の子どもは地域で育てる」という意識啓発活動を更に取り組み、市民総ぐるみでの青少年健全育成の充実を図る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 青少年健全育成のために、家庭、教育、地域が連携して行う事業が少なくなり、青少年が地域の社会活動に参加する場をなくしてしまう。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他の部署や団体等、連携できるものは連携するよう心掛けている。今後も同様に進めていきたい。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 団体事務の自主運営や事業の再検証・再構築にも努めており、現段階では、事業費、人件費ともに必要最小限の対応であると考え。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ライフステージに応じた社会教育事業の展開に努めている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	ジュニアリーダーから高校生会、成人式実行委員会へ更には大人クラブへと地域のリーダー育成に努めるとともに、地方創生の一助となるような政策展開に努める。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：生涯学習課長 仲澤 勤
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 若年世代の事業参加を促し、地域の担い手育成のため年代ごと団体の連携を図る。一部内容を見直した家庭の教育力充実事業については、事業目的に沿った事業運営を進める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：教育部長 田崎守一
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 事業内容が多様となることから、関係団体との連携を密にしながら、事業の充実を図る。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	女性団体行政事業（政策）						事業類型	負担金	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	男女共同参画社会基本法 市事業費助成型補助金等交付要綱
			10	04	01	07			
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 市民活動の支援						市民協働	共催	
	1 男女共同参画						担当課係等	生涯学習課	
②女性の社会参画への支援						社会教育担当			
事業期間	継続（年度～）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 女性の自発的な活動を通して自己の資質の向上と女性団体の相互の連携を図り、地域社会の発展に寄与する。	【関連事業】 生涯学習推進事業 生涯学習市民協働事業 生涯学習情報提供事業 学校家庭地域の連携協力推進事業
【期待される効果】 男女共同参画の観点から必要な事業ではあり、地域に密着した自主事業の拡大により新規加入者の増加が見込まれる。	【対象者】 地域女性団体連絡会、女性団体代表者連絡協議会
【全体概要】 女性の自立と社会参加を図り、明るい家庭、住みよい地域社会づくりのための活動を行う、地域女性団体連絡会や女性団体代表者連絡協議会等の女性組織の活動を支援する。	【特記事項】 地域女性団体連絡会600,000円 女性団体代表者連絡協議会100,000円
【平成29年度 事業内容】 地域女性団体連絡会及び女性団体代表者連絡協議会の補助金交付と支援	【平成30年度 事業内容】 地域女性団体連絡会及び女性団体代表者連絡協議会の補助金交付と支援
【令和元年度 事業内容】 地域女性団体連絡会及び女性団体代表者連絡協議会の補助金交付と支援	

■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	700	700	700
歳入計（千円）		700	700	700
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	700	700	700
歳出計（千円）（A）		700	700	700
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 0.00 予 0.00
職員人工数		0.62	0.25	0.25
職員人件費（B）		4,776	1,880	1,976
総事業費（A）＋（B）		5,476	2,580	2,676

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	地域女性団体連絡会活動事業数	事業	目標	20.00	20.00	20.00
			実績	19.00	15.00	0.00
	女性団体代表者連絡協議会活動事業数	事業	目標	5.00	5.00	5.00
			実績	5.00	9.00	0.00
成果 指標	地域女性団体連絡会年間事業参加者数	人	目標	900.00	950.00	1,000.00
			実績	680.00	534.00	0.00
	地域女性団体連絡会が主催・参加した事業における参加者数	人	目標	750.00	750.00	800.00
			実績	765.00	721.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 女性の自発的な活動のサポートや女性団体の相互の連携に努めることは「男女共同の参画の推進」に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 成人の女性を対象に市が実施することが妥当な事業である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 現在も実施しているが、地域づくりの担い手という意識を持ってもらうプログラムを増やしていく。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 かすみがうらマラソンなどでボランティアとして市の催しに協力しており、影響は大きい。また、市全体を見た場合、男女共同参画関係の団体があまり見受けられない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市民協働課との連携はできると考える。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 必要最小限の経費である。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 成人の女性というライフステージに応じた社会教育事業の展開は必要である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	地域女性団体連絡会や女性団体代表者協議会の活動及びその下部組織の活動も成果を上げており、今後も継続して活動を後押ししたい。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：生涯学習課長 仲澤 勤 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 市民協働、男女共同参画、地域づくりの中心的担い手として関係各課と連携し活動支援をしていく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：教育部長 田崎守一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 市民協働、男女共同参画の担当課をはじめ、関係団体との連携を図りながら充実した活動ができるよう支援していく。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	学校家庭地域の連携協力推進事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	社会教育法、児童福祉法
			10	04	01	09	政策経費		
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 社会性豊かな青少年の健全育成						市民協働	共催	
	1 青少年育成						担当課係等	生涯学習課	
②青少年健全育成活動の促進								社会教育担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 放課後や土曜日に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施し、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	【関連事業】 生涯学習推進事業 生涯学習市民協働事業 生涯学習情報提供事業 女性団体行政事業
【期待される効果】 少子高齢化の時代の中、参加する地域の子供たちにも、講師やスタッフとして関わる地域の住民にも、「地域の子どもは地域で育てる」という意識が芽生える。	【対象者】 下稲吉中地区、霞ヶ浦中地区児童生徒
【全体概要】 放課後の子どもたちの安全・安心な居場所を確保するとともに、学びの場として放課後子ども教室を開催する。	【特記事項】
【平成29年度 事業内容】 下稲吉東小学校（放課後子ども教室年8回開催（委託））、下稲吉中学校（放課後子ども教室年48回開催（委託））、下稲吉中地区（土曜日の教育支援体制等構築事業年52回開催（委託））、霞ヶ浦中地区（土曜日の教育支援体制等構築事業年17回開催（委託））	【平成30年度 事業内容】 下稲吉中地区（放課後子ども教室年11回開催（委託））、下稲吉中学校（放課後子ども教室年44回開催（委託））、下稲吉中地区（土曜日の教育支援体制等構築事業年48回開催（委託））、霞ヶ浦中地区（土曜日の教育支援体制等構築事業年23回開催（委託））
【令和元年度 事業内容】 下稲吉中地区（放課後子ども教室開催（委託））、下稲吉中学校（放課後子ども教室開催（委託））、下稲吉中地区（土曜日の教育支援体制等構築事業開催（委託））、霞ヶ浦中地区（土曜日の教育支援体制等構築事業開催（委託））	

■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	257	393	623
	自主財源	276	349	338
	歳入計（千円）	533	742	961
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	42	60	76
	13 委託料	491	682	885
歳出計（千円）（A）	533	742	961	
（参考）	当初予算額	1,179	当初予算額	961
職員人工数	0.51	0.70	伸び率(%)	29.51
職員人件費（B）	3,929	5,262	予	0.00
総事業費（A）＋（B）	4,462	6,004		6,494

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	放課後の学習支援の年間開催数	回	目標	70.00	70.00	70.00
	学習支援70回→(実績) 下稲吉中44回、いなよしチャレンジ広場11回		実績	56.00	55.00	0.00
	土曜日の学習支援の年間開催数	回	目標	61.00	68.00	68.00
	いなよし学習広場44回、寺子屋運武館24回→(実績) いなよし学習広場48回、寺子屋運武館23回		実績	69.00	71.00	0.00
成果 指標	放課後の学習支援の年間の参加延べ人数	人	目標	1,700.00	1,700.00	1,700.00
	参加延べ人数1,700人→(実績) 下稲吉中1,086人、いなよしチャレンジ広場228人		実績	1,214.00	1,314.00	0.00
	土曜日の学習支援の年間の参加延べ人数	人	目標	1,100.00	1,200.00	1,200.00
	参加延べ人数1,200人→(実績) いなよし学習広場415人、寺子屋運武館328人		実績	881.00	743.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域住民との交流活動に取り組むことは「青少年の健全育成」に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 県補助を受けて実施する事業であり妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 必要に応じて、千代田中地区においても地域団体等へ委託して事業展開し、ボランティアの発掘、育成をしていく余地はある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)がなくなってしまうことや、地域住民の「地域の子どもは地域で育てる」という意識が薄れていく可能性がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似で、放課後児童クラブ事業があるが、放課後子ども教室とは事業の趣旨及び体系において差異があるため統廃合できない。「放課後子どもプラン」の方針に基づき、一部、連携型方式を目指している。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 現在の下稲吉中及び霞ヶ浦中地区においては行政職員は、県補助申請等のサポートが中心であり、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ライフステージに応じた社会教育事業の一環であり、生涯学習全体において公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	「地域の子どもは地域で育てる」という考え方にに基づき、同事業が普及するように事業展開していく。
1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 生涯学習課長 仲澤 勤 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 霞ヶ浦地区で始まった土曜日の学習支援事業「寺子屋運武館」を自主運営を目指し支援する。下稲吉地区での放課後、土曜日学習支援については安定期を迎えていることから事業が長期継続できるよう市民協働の関係で支援協力していく。千代田地区での事業実施に向けた検討を進める。		
2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 教育部長 田崎守一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 学習支援等の事業が継続できるよう支援していくとともに、講師となるボランティアとの連携を図りながら内容を充実していく。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	生涯学習市民協働事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	社会教育法
			10	04	01	10	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 生涯学習の充実						市民協働	共催	
	1 生涯学習						担当課係等	生涯学習課	
②生涯学習機会の提供と生涯学習団体への支援								社会教育担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
市民協働事業として、市民と行政が一体となって、密接な関係を築きながら、一つのもの（イベント）を作り上げていく中で、市民にはまちづくりへの関心と市政への参加意識の向上を図り、地域づくりの担い手の発掘・育成の機会とし、職員には本音の部分の市民の考えやニーズを掌握する機会とする。	生涯学習推進事業 生涯学習情報提供事業 女性団体行政事業 青少年育成事業	
【期待される効果】	【対象者】	
市政への参加意識の向上を図り、地域づくりの担い手の発掘・育成の機会となる。	市民	
【全体概要】	【特記事項】	
社会教育だけでなく、スポーツ、文化、公民館、図書館、博物館及び関係団体を含めた生涯学習全体のメインイベントで、1年間に取り組んできたことを発表する場として「ふれあい生涯学習フェア」開催。また、毎年テーマを決め、当日だけに留まらず関連イベントや児童・生徒絵画募集等を行うなど参加者（関係者）を増やすと同時に、市民に生涯学習事業を周知する機会とする。		
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】	【令和元年度 事業内容】
市民有志で構成する「ふれあい生涯学習フェア実行委員会」による事業計画の検討、策定と「ふれあい生涯学習フェア」の運営	市民有志で構成する「ふれあい生涯学習フェア実行委員会」による事業計画の検討、策定と「ふれあい生涯学習フェア」の運営	市民有志で構成する「ふれあい生涯学習フェア実行委員会」による事業計画の検討、策定と「ふれあい生涯学習フェア」の運営

■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度	
財源	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	自主財源	1,200	1,200	1,200	
歳入計（千円）		1,200	1,200	1,200	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）	
	13 委託料	1,200	1,200	1,200	
歳出計（千円）（A）		1,200	1,200	1,200	
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%)	決 0.00 予 0.00
職員人工数		0.21	0.70	0.70	
職員人件費（B）		1,618	5,262	5,533	
総事業費（A）＋（B）		2,818	6,462	6,733	

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	ふれあい生涯学習フェア実行委員会会員数	人	目標	26.00	28.00	30.00
			実績	26.00	26.00	0.00
	ふれあい生涯学習フェア実行委員会議数	回	目標	8.00	8.00	15.00
			実績	10.00	6.00	0.00
成果 指標	ふれあい生涯学習フェア参加者数 スポーツフェア含む	人	目標	5,000.00	5,000.00	5,000.00
			実績	4,700.00	4,700.00	0.00
	ふれあい生涯学習フェア参加団体数 (実績) 生涯学習フェア117団体、スポーツフェア25団体⇒142団体	団体	目標	130.00	130.00	130.00
			実績	134.00	142.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民と行政が一体となってイベントを作り上げていくことは「生涯学習機会の提供と生涯学習団体への支援」にもつながる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 豊かな心を育む文化教育の面において市が関与することは妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 平成27年度からの新規事業のため、成果を向上させる余地がある。また、実行委員による企画運営によることも多く、毎年協議を重ねながらブラッシュアップしていくものである。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 文化面においては、文化協会団体の発表・出展の機会でもあり、生きがいを持って活動している市民にとって大変貴重な機会である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 観光的なイベントとのコラボも可能であるが、発表団体数が限られてくる可能性があることや、実行委員との市民協働としての側面が薄れることが危惧される。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 実行委員を中心に文化協会等の関係団体が協力したり、毎年、テーマを決めて内容を工夫するなどして事業を実施しており、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 幅広いライフステージに応じた講座・イベントの発表の機会であるため公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	実行委員との連携を深め、市民協働パートナーとしての事業展開を目指す。また、参加する喜びを共有する参加者・参加団体数が増加するような工夫が必要である。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：生涯学習課長 仲澤 勤 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 市民協働の関係で進めている「ふれあい生涯学習フェア」も4年を経過し、大きな成果が出ている。更なる実行委員及び参加者拡大を進める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：教育部長 田崎守一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 個々の活動の発表の機会として、ふれあい生涯学習フェアを継続していくとともに、参加者拡大に努める。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	生涯学習情報提供事業（政策）						事業類型	広報・啓発	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	なし
			10	04	01	11	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 生涯学習の充実						市民協働	行政主体	
	1 生涯学習						担当課係等	生涯学習課	
④生涯学習情報の提供								社会教育担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 生涯学習関係各部署が連携し、市民の「学びたい」「教えたい」という気持ちに応えられるような生涯学習情報を提供するシステムの整備拡充に努める。	【関連事業】 生涯学習推進事業 生涯学習市民協働事業
【期待される効果】 生涯学習の情報や提供により地域住民に教育の機会均等の充実が図れる。	【対象者】 市民
【全体概要】 生涯学習情報誌「マナビィガイド」や生涯学習ホームページにより、事業参加者の募集や各種催しの周知及び実施した事業の紹介などを掲載し、多くの市民に生涯学習に興味と関心を持ってもらうきっかけづくりとする。また、多様な生涯学習ニーズに対応できるよう、教えたい市民を学びたい市民に紹介する「生涯学習推進人材バンク」の推進に努める。	【特記事項】 生涯学習推進事業の中に含まれていた内容を取り出し、27年度からの新規事業とした。新たな生涯学習ファンを増やすため、生涯学習HPの拡充（更新回数とアクセス回数的大幅増）とマナビィかすみがうらの発行回数を2回から4回に増やした（従来の講座チラシ（年2回）に広報版（年2回）を加えた）。
【平成29年度 事業内容】 生涯学習事業情報誌「マナビィかすみがうら」の発行、生涯学習推進人材バンク、生涯学習ホームページを活用した事業展開	【平成30年度 事業内容】 生涯学習事業情報誌「マナビィかすみがうら」の発行、生涯学習推進人材バンク、生涯学習ホームページ・SNSを活用した事業展開
【令和元年度 事業内容】 生涯学習事業情報誌「マナビィかすみがうら」の発行 生涯学習推進人材バンク 生涯学習ホームページ・SNSを活用した事業展開	

■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	375	383	514
歳入計（千円）		375	383	514
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）
	11 需用費	356	356	428
	12 役務費	19	27	86
歳出計（千円）（A）		375	383	514
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 34.20 予 13.46
職員人工数		0.13	0.35	0.35
職員人件費（B）		1,002	2,631	2,766
総事業費（A）＋（B）		1,377	3,014	3,280

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	生涯学習ホームページ更新回数	回	目標	200.00	200.00	200.00
	生涯学習課ホームページ「マナビィかすみがうらWeb」の事業情報を随時更新。		実績	226.00	135.00	0.00
	生涯学習推進人材バンク登録者数	人	目標	55.00	55.00	55.00
			実績	28.00	47.00	0.00
成果 指標	生涯学習ホームページアクセス回数	回	目標	10,000.00	10,000.00	10,000.00
			実績	19,543.00	25,074.00	0.00
	生涯学習推進人材バンク利用件数	件	目標	30.00	40.00	40.00
			実績	22.00	26.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民の「学びたい」「教えたい」に応えるため情報提供し、生涯学習課の事業の推進に大いに寄与することで政策体系に結びつく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生涯学習課の事業を実施するに当たって情報提供は必須のものであり、市が行うのは妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教育委員会のホームページや若者への情報提供のためのSNSを活用し、さらに数多くの情報の発信を行う余地はある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 生涯学習の情報提供により、地域社会の中で市民が様々な教育的影響を受ける。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市のホームページのトップページからのリンクなどを連携することで、さらに成果をが見込める。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 必要最小限の経費により労力をかけ情報提供に努めている。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 幅広い年代層に情報提供が行き渡るよう、学校配布、各戸配布、ホームページ等を利用している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	多くの市民の方が、より一層生涯学習への興味と関心を持てるよう生涯学習課のSNSを活用し、創意工夫をした事業展開を目指す。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：生涯学習課長 仲澤 勤 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 更新回数は目標値を超えなかったもののフレッシュな話題を提供することで閲覧数が大きく目標値を超えた。今後は更なる情報のリアルタイム化や若年層への情報発信、周知強化に向けSNSの活用を強化した事業展開を進めていく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：教育部長 田崎守一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 現在の情報発信に加え、今後は若年層への情報発信、周知に向けSNSを活用した事業展開を更に進めていく。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	文化芸術振興事業（政策）						事業類型	負担金	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	市事業費助成型補助金等交付要綱
			10	04	03	07	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 地域文化の継承と創造						市民協働	市民主体	
	1 地域文化						担当課係等	生涯学習課	
③芸術・文化活動の推進								社会教育担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 創作・発表意欲の向上、市民文化意識の高揚を図るため、文化団体及び愛好者育成及びその活動を支援する。	【関連事業】 ふれあい生涯学習フェア
【期待される効果】 市民の自主的な文化活動を支援しながら、豊かで彩のある文化を創造することができる。	【対象者】 文化協会及び加盟団体 文化芸術愛好者 市民
【全体概要】 文化団体を育成し、文化協会が実施する各種事業及び活動を支援する。また、文化団体及び芸術愛好者に情報を提供する。	【特記事項】 文化協会加盟団体や加盟人数の減少に伴い、その対策として28年度から新規会員募集のための文化団体主催講座の支援、働きかけや、公民館と連携して、当初からサークル化を目指した講座の開講に取り組んでいる。
【平成29年度 事業内容】 文化協会への補助金の交付と活動支援。文化団体及び文化芸術愛好者への展示、発表機会及び情報の提供。	【平成30年度 事業内容】 文化協会への補助金の交付と活動支援。文化団体及び文化芸術愛好者への展示、発表機会及び情報の提供。
【令和元年度 事業内容】 文化協会への補助金の交付と活動支援。文化団体及び文化芸術愛好者への展示、発表機会及び情報の提供。	

■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	1,003	1,000	1,005
歳入計（千円）		1,003	1,000	1,005
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	3	0	5
	19 負担金、補助及び交付金	1,000	1,000	1,000
歳出計（千円）（A）		1,003	1,000	1,005
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 0.50 予 0.00
職員人工数		0.19	0.20	0.20
職員人件費（B）		1,464	1,504	1,581
総事業費（A）＋（B）		2,467	2,504	2,586

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	文化協会加盟団体主催講座の開講団体数	団体	目標	5.00	5.00	20.00
	会員数の減少を食い止めるため支援する。		実績	20.00	20.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	文化協会加盟者数 前年比較増減	人	目標	15.00	25.00	50.00
			実績	58.00	-20.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 文化・芸術団体の活動を支援することは「芸術・文化活動の推進」に結びつく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 豊かな心を育む教育において、市が推進する必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 文化協会の自主的な活動が進む一方で、団体によっては高齢化による会員による会員の減少があり、若い会員を増やす各種講座を開設し、サークル活動へ促す事業展開が必須である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 文化活動が縮小すれば、日常の活動として生きがいを持っている市民に影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 生涯学習推進事業や公民館活動事業との連携が可能。かすみがうら市を文化都市として位置付けるためにも事業を推進する必要がある。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 文化協会加盟団体数及び会員数を拡充し、市民の意識の高揚と文化活動の振興を図るため削減はできない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 文化協会は、ダンスなど若年層を中心の団体から高齢者の多い団体などが加盟しており、今後も幅広い年代に加盟していただけるよう努めていく。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	生涯学習課内外の事業や団体と、文化団体の推進に寄与するため、連携を強化する。また、文化団体の作品等の発表・展示場所一覧を把握するなど、事務局として工夫する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 文化協会加盟団体や人数の減少対策として、サークル化を目指した公民館講座を開講することや文化団体自主講座の支援、発表機会の提供など継続支援していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 引き続き関係団体の取り組みを支援していく。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度							
事務事業名	30歳の大同窓会事業(政策)						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	
			10	04	01	13	政策経費	根拠法令
総合計画体系	6.豊かな学びと創造のまちづくり						計画対象	対象
	(2)生涯学習の充実						市民協働	共催
	1 生涯学習						担当課係等	生涯学習課
②生涯学習機会の提供と生涯学習団体への支援						社会教育担当		
事業期間	継続							

現状把握の部(DO)

【目的】	【関連事業】	
市内学校を卒業した30歳を対象に、旧交を温めながら故郷の魅力の再発見することをおとし、地縁を核とした若手世代のネットワーク化を図る。		
【期待される効果】	【対象者】	
市内在住、市外への転出者を問わず、出身校の垣根を越えて30歳同士が相互交流を深め、地域人材の中核としてネットワークを形成する。	30歳で市内の学校を卒業した方	
【全体概要】	【特記事項】	
対象者による実行委員会を組織し、企画、運営等について合計7回の会議を実施し、当日の運営も行う。イベントによる参加者同士の交流を行うとともに、市の特産・名産品を食フェスや催事賞品として提供し、市の魅力をアピールする。		
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】	【令和元年度 事業内容】
30歳の大同窓会事業の開催	30歳の大同窓会事業の開催	

■事業費

		H29年度	H30年度	R1年度
財源	国庫支出金			
	県支出金			
	自主財源	517	656	
	歳入計(千円)	517	656	0
歳出内訳	節(番号 + 名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
	11 消耗品	14	8	
	11 印刷製本費	0	5	
	12 通信運搬費	0	64	
	13 業務委託	464	500	
	14 会場使用料	39	79	
	歳出計(千円) (A)	517	656	0
(参 考)	当初予算額	当初予算額	伸び率(%)	決
職員人工数		0.40		
職員人件費 (B)	0	3,082	0	
総事業費 (A) + (B)	517	3,738	0	

■指標

種類	指標内容	単位		H29年度	H30年度	R1年度
活動指標	実行委員会の開催数	回	目標	5.00	5.00	
			実績	7.00	7.00	
成果指標	30歳の大同窓会参加者数	人	目標	100.00	100.00	
			実績	104.00	109.00	

評価の部(SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	【結論】 ■結びついている □見直す余地がある	【理由】 まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられている事業で、政策体系に結びついている。
目的妥当性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	【結論】 □妥当である ■見直す余地がある	【理由】 同学校出身者の交流を深めることはできたが、他学校出身者との交流を促すことが難しいため、自主運営可能な学校単位の同窓会と同様になってしまっている。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	【結論】 □余地がない ■見直す余地がある	【理由】 広報活動が、対象者への案内送付と、実行委員を中心とした参加者相互のネットワークによる声かけが主体となっている。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	【結論】 □影響がある ■影響がない	【理由】 同窓会であるため本来自主運営が可能なイベントである。
有効性評価	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	【結論】 □統廃合・連携できない ■統廃合・連携できる	【理由】 大人クラブや大人大学など、同年代を対象とする類似事業への統廃合が可能である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	【結論】 □事業費の削減余地がない ■事業費の削減余地がある □人件費の削減余地がない ■人件費の削減余地がある	【理由】 同窓会であるため本来自主運営が可能なイベントである。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業内容が一部の受益者に偏ってないか。 公平・公正になっているか。	【結論】 □公平・公正である ■見直す余地がある	【理由】 市内の学校を卒業した30歳が対象であり限定的である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	対象者を30歳に限定した特徴的なイベントであるが、出身校の枠組みが強いため、全体での交流が起こりにくい事業デザインとなり、十分な効果が得られない状況になってしまっている。市の事業として総合的に判断し、本事業の対象者のみならず、同年代に向けた類似事業にリソースを注いでいく必要がある。
一次評価	事務事業の方向性 □終了 □休止 □統廃合 □継続(■見直し □現状維持) 記入者: 仲澤 勤	
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 本事業対象者と同年代の地域住民からなる組織「大人クラブ」などを受け皿として、出身校の垣根と世代を超えた地域人材の育成とネットワーク化を推進していくことが望ましいと判断する。	
二次評価結果	事務事業の方向性 □終了 □休止 ■統廃合 □継続(□見直し □現状維持) 記入者: 田崎 守一	
	担当部長としての意見・考え方 過去3年間の実績を客観的に評価し、大人大学などの類似事業と統廃合することで事業を整理すること。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度							
事務事業名	図書館運営事業（政策）						事業類型	管理・運営
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令 図書館法 かすみがうら市立図書館条例
			10	04	04	03	政策経費	
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 生涯学習の充実						市民協働	行政主体
	1 生涯学習						担当課係等	図書館
③生涯学習施設の整備充実								図書館
事業期間	継続（平成27年度～）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 生涯学習の中核施設として、市民が心豊かな生活を送る一助となるよう、図書館の適正な管理運営に努める。	【関連事業】 蔵書整備事業
【期待される効果】 市民が読書等を通して心豊かな生活をおくることができる。	【対象者】 市民および近隣住民
【全体概要】 迅速かつ正確な図書の貸出返却業務、多様化する住民ニーズに対応できる各種図書情報の提供、読書週間作品展示や小学生の一日図書館員など図書館を身近に感じてもらう各種事業、読み聞かせや朗読などボランティアグループや読書会など活動団体の支援などに取り組み、誰もが利用しやすく、親しめる図書館を目指す。	【特記事項】 指標内容平成30年度変更 司書資格者とした。 令和元年度事業内容の館内環境工事を抜いて館内備品の更新へ。
【平成29年度 事業内容】 図書の貸出、図書検索情報提供、各種ボランティア団体の活動支援、図書館協議会、朗読ボランティア育成講座、読書週間記念作品募集及び表彰、夏休み一日図書館員体験講座	【平成30年度 事業内容】 図書の貸出、図書検索情報提供、図書館協議会、朗読ボランティア育成講座、読書週間記念作品募集及び表彰、夏休み一日図書館員体験講座また、30年度は開館20周年記念行事と記念誌の発刊する。
【令和元年度 事業内容】 図書の貸出、図書検索情報提供、図書館協議会、朗読ボランティア育成講座、読書週間記念作品募集及び表彰、小学生夏休み一日図書館員体験、中学生職場体験。館内備品の更新。	

■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	5,124	6,064	12,317
歳入計（千円）		5,124	6,064	12,317
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）
	04 共済費	0	121	719
	07 賃金	4,821	5,287	5,977
	08 報償費	213	212	220
	11 需用費	30	384	4,095
	12 役務費	15	15	15
	13 委託料	0	0	660
	18 備品購入費	0	0	586
	19 負担金、補助及び交付金	45	45	45
内訳	歳出計（千円）（A）	5,124	6,064	12,317
	（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 103.1 予 95.32
	職員人工数	0.85	0.85	0.45
	職員人件費（B）	6,548	6,390	3,557
	総事業費（A）＋（B）	11,672	12,454	15,874

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	司書若しくは経験者など専門的知識を持つ図書館職員の数	人	目標	6.00	6.00	6.00
			実績	5.00	5.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	図書等貸出し冊数（本館・分館含）	冊	目標	92,000.00	92,000.00	92,000.00
			実績	85,381.00	78,540.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画第1章5節の6 豊かな学びと創造のまちづくりに当てはまる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民のライフスタイルに合ったゆとりのある学びの実現は、行政でなければならない事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 図書館システムを利用した効率化や必要とされている図書の購入。本の配置の工夫。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 行政でなければならない事業であり、替わるものがない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業はない。学校図書室との連携をはかり利用拡大につなげたい。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 図書館システムを利用した効率化や司書にこだわりすぎない図書館業務従事者の雇用・業務委託等の工夫で長い間にできてしまった悪しき習慣の脱却ができる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 図書館本館の位置・分館の位置。それぞれの蔵書数の相違。中心市街地に図書館施設がないことで偏りが無いとは言えない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	図書館システムの効率的活用・市民目線での図書の購入・図書の配置の工夫で入館者・貸出冊数を増やしていきたい。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：生涯学習課長 仲澤 勤
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 図書館システムの更新に伴い、その利活用を推進することで貸出業務の簡素化、利用者の統計情報を分析し市民ニーズのあった図書館運営を進める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：教育部長 田崎守一
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 誰もが利用しやすい図書サービスの向上に努める。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度							
事務事業名	蔵書整備事業（政策）						事業類型	管理・運営
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令 図書館法 かすみがうら市図書館条例
			10	04	04	05	政策経費	
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 生涯学習の充実						市民協働	行政主体
	1 生涯学習						担当課係等	図書館
③生涯学習施設の整備充実								図書館
事業期間	継続（平成27年度～）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 住民ニーズに応じた図書、視聴覚資料、雑誌の計画的な購入と館内蔵書の点検整備。	【関連事業】 図書館運営事業	
【期待される効果】 市民が読書等を通して心豊かな生活をおくることができる。	【対象者】 市民および近隣住民	
【全体概要】 稼働率の高いものから郷土資料まで、計画的に図書などを購入する。同時に、読書ボランティアの協力を得ての定期的な蔵書点検作業の実施と適正な蔵書数を指しての不要図書のリサイクルにも取り組み、使いやすく、借りやすい図書館を目指す。	【特記事項】	
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】	【令和元年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・図書・視聴覚資料の購入 ・蔵書点検作業 ・不要図書の除籍・リサイクル 	<ul style="list-style-type: none"> ・図書・視聴覚資料の購入 ・蔵書点検作業 ・不要図書の除籍・リサイクル 	<ul style="list-style-type: none"> ・図書・視聴覚資料の購入 ・蔵書点検作業 ・不要図書の除籍・リサイクル

■事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	5,420	5,719	6,230
歳入計（千円）		5,420	5,719	6,230
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	18 備品購入費	5,420	5,719	6,230
歳出計（千円）（A）		5,420	5,719	6,230
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 8.93 予 7.50
職員人工数		1.05	1.05	0.45
職員人件費（B）		8,089	7,893	3,557
総事業費（A）＋（B）		13,509	13,612	9,787

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	不要図書【除籍図書】の有効活用冊数	冊	目標	3,000.00	3,500.00	3,500.00
	リサイクル、ミニ文庫への活用		実績	3,578.00	3,195.00	0.00
	蔵書点検日数(本館、分館)		目標	10.00	10.00	7.00
	本館7日、分館3日(分館隔年)		実績	7.00	10.00	0.00
成果 指標	図書蔵書数(本館、分館)	冊	目標	136,000.00	135,500.00	135,000.00
			実績	136,567.00	137,063.00	0.00
	図書等貸出冊数(本館、分館)		目標	92,000.00	92,000.00	92,000.00
			実績	85,381.00	78,540.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の1章5節6の豊かな学びと創造のまちづくりに結び付く。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 行政でしかできない事業である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 住民ニーズに合った図書の購入を心掛けること。重点を小中学生に置くなど将来に向けた購入計画を立てる。また、寄贈の受け入れの規約をつくり価値のない図書の受け入れをしない。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 重要な郷土資料をなくすことはできない。文化を育むうえで替わりになる施設はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費の削減は、即蔵書数に影響するので削減できない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 幅広い住民ニーズに合った図書を購入し、利用者を増幅させることで公平公正になる。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	入館者数・貸出し冊数を増やすためにどのような図書の購入が必要か、図書館システムデータの分析や小中学生を重点に置いた図書の購入を進めたい。
1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 生涯学習課長 仲澤 勤 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 利用者の意見、要望を積極的に取り入れる機会を増やし、稼働率の高い図書購入を心掛ける。また、借りやすい図書館にするために不要図書のリサイクル、処分を定期的実施する。		
2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 教育部長 田崎守一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 利用者の意見、要望を積極的に取り入れ、稼働率の高い図書購入を心掛ける。また、借りやすい図書館にするために不要図書のリサイクル、処分を定期的実施する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	ブックスタート事業（政策）						事業類型	広報・啓発	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	なし
			10	04	04	07	政策経費		
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	行政主体	
	1 児童福祉						担当課係等	図書館	
①教育・保育サービスの充実						図書館			
事業期間	継続（平成27年度～）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 親子のきずなを深め、本の好きな心豊かな子どもを育成する一助となるよう、家庭での絵本の読み聞かせを習慣とするきっかけづくりとして実施する。	【関連事業】 母子保健事業
【期待される効果】 子育て支援と図書館利用推進	【対象者】 市内在住4ヶ月児の保護者
【全体概要】 子育て支援の一環として、また、新しい図書館利用者を開拓するため、民生委員児童委員及び読書ボランティアの協力を得て、「4ヶ月児健診」の会場で赤ちゃんとその保護者を対象に、絵本の読み聞かせと本を読むことの大切さを説明し、絵本やアドバイス集をバックにして手渡す。	【特記事項】 保健センターの日程に併せて、事業を展開している。
【平成29年度 事業内容】 絵本、イラスト・アドバイス集、バックの配布	【平成30年度 事業内容】 絵本、イラスト・アドバイス集、バックの配布
【令和元年度 事業内容】 絵本、イラスト・アドバイス集、バックの配布	

■事業費

		H29年度	H30年度	R01年度	
財源	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	自主財源	337	370	374	
歳入計（千円）		337	370	374	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）	
	11 需用費	337	370	374	
歳出計（千円）（A）		337	370	374	
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%)	決 1.08 予 0.00
職員人工数		0.20	0.20	0.05	
職員人件費（B）		1,541	1,504	396	
総事業費（A）＋（B）		1,878	1,874	770	

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	ブックスタート実施回数	回	目標	12.00	12.00	12.00
	年間のブックスタート実施回数		実績	12.00	12.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	4か月検診参加親子でブックスタートバックを受け取った割合	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の5-1青少年育成に結び付く。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 子育て支援であることはもちろん、地域の宝である子供たちが本と出会い豊かな人格を形成するのに役立つ。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 対象者が限定されている。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 長く定着した事業であることや、この事業に類似する事業がない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 すでに保健センター・民生委員と連携して行っている。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 民生委員には、ボランティアで協力依頼している。対象者が限定されていて一冊ずつのみの配布である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 4ヶ月児健診者全員が対象。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	絵本と一緒に図書カード申込書を配布している。図書館来館に結び付くよう努力したい。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 新しい図書館ファン開拓の目的からも継続実施する。対象者全員参加を目指し、保健センター健診担当者や読み聞かせボランティアとの連携を強化すること。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 読み聞かせボランティアの養成に努めるとともに、参加率の向上を目指す。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	霞ヶ浦中地区公民館コミュニティ活動事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	社会教育法、市地区公民館運営規則
			10	04	02	16	政策経費		
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 市民活動の支援						市民協働	共催	
	1 コミュニティづくり						担当課係等	霞ヶ浦中地区公民館	
①コミュニティづくりの推進						学習担当			
事業期間	継続（年度～）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 行政が考え、準備したものに市民が参加するという従来の方式ではなく、地域の課題や財産をキーワードに、市民自らが企画提案した特色あるコミュニティ事業を市民と行政（中学校区ごとの地区公民館）が市民協働の関係で事業展開していく中で、市民のまちづくりへの関心と市政への参加意識の向上を図るとともに、地域づくりの担い手の発掘・育成の機会の創出、地域コミュニティの活性化を目指す。	【関連事業】 他地区の公民館コミュニティ活動事業、公民館講座事業、歴史博物館運営事業、生涯学習市民協働事業	
【期待される効果】 市民のまちづくりへの関心と市政への参加意識の向上。地域づくりの担い手の発掘・育成。地域コミュニティの活性化。市民協働型行政運営のモデル化。	【対象者】 原則各中学校区単位の地区公民館内の地区住民	
【全体概要】 霞ヶ浦中地区公民館（下大津支館・美並支館・牛渡支館・佐賀支館・安飾支館・志土庫支館の6支館）の各種公民館コミュニティ活動。幼児から高齢者まで幅広い年齢層の住民が交流・参加できる身近な事業を提供することで、地域住民と協力しながら学習や意識の啓発を行い、親睦と融和を進め、更には地域振興を図る。	【特記事項】 ライフスタイルや地域コミュニティに対する考え方の多様化に加え、小学校の統廃合により、体育祭、球技大会など、従来の事業の進め方では困難なものが出てきている。一方、下大津桜まつりや牛渡まつりなど、支館（地区）オリジナルの新しい企画が、コミュニティ推進委員主導で立ち上がってきており、それらの新しい動きを大切にしてい	
【平成29年度 事業内容】 球技大会、移動講座、ハイキング、歩く会等、6支館共通の事業に加え、桜まつり、地域活性化講座、みんなで防災マップを作る講座、クリスマスをお祝いするなど、支館単独の事業にも取り組む。	【平成30年度 事業内容】 球技大会、移動講座、ハイキング、歩く会等、6支館共通の事業に加え、桜まつり、牛渡まつり、クリスマスをお祝い、ラジオ体操事業、地域活性化講座、防災講座、いってみっかサロンなど、支館単独の事業にも取り組む。	【令和元年度 事業内容】 球技大会、移動講座、ハイキング、歩く会等、6支館共通の事業に加え、桜まつり、防災講座、みんなで歌おうクリスマス、いってみっかサロン、牛渡まつりなど、支館独自の事業にも取り組む。

■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度	
財源	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	自主財源	3,664	3,200	6,634	
歳入計（千円）		3,664	3,200	6,634	
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）			
	01 報酬	0	0	2,376	
	08 報償費	510	620	806	
	09 旅費	31	26	40	
	11 需用費	803	798	1,012	
	12 役務費	227	115	184	
	14 使用料及び賃借料	1,737	1,641	2,216	
	18 備品購入費	356	0	0	
	歳出計（千円）（A）		3,664	3,200	6,634
	（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 107.3 予 54.63
職員人工数		1.70	2.00	1.70	
職員人件費（B）		13,096	15,034	13,436	
総事業費（A）＋（B）		16,760	18,234	20,070	

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度	
活動指標	コミュニティ推進委員会議の開催回数 (全体会議3回+6支館×7回※部門会議含む。)	回	目標	24.00	24.00	45.00	
			実績	37.00	41.00	0.00	
				目標	0.00	0.00	0.00
				実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	事業参加者人数	人	目標	3,500.00	3,500.00	3,500.00	
			実績	2,122.00	2,626.00	0.00	
	支館独自の事業(企画)	事業	目標	0.00	0.00	6.00	
			実績	0.00	0.00	0.00	

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画に基づいている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 コミュニティ活動は、市民と行政が市民協働の関係で事業展開していくものであり、一定の税金を投入することは妥当性がある。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民と行政が互いに意識改革をすることにより、成果を向上させる可能性はある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 地区民のコミュニティ活動の場が無くなってしまふことにより、地域の衰退につながる恐れがある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 平成28年4月から霞ヶ浦地区の公民館が統合され「霞ヶ浦中地区公民館」となった。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 人件費は、職員3名で6支館(地区)の事業を行っており、支館独自の新たな事業も増えてきているため、削減の余地はない。事業費においても、支館独自の事業展開により、増加傾向にあるため、削減は難しいと考える。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地区公民館活動であるため、その地区を対象とした事業が多いが、それをもって一部の受益者に偏っているとは考えられない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	地域の課題や財産をキーワードに、地区公民館を主体とした市民協働型のコミュニティ活動を通して、魅力ある地域づくりを推進するとともに、地域の担い手の発掘・育成を図る。
	1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 生涯学習課長 仲澤 勤 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) コミュニティ推進委員と市民協働の関係を意識した距離感を保った事業運営を心掛け、事業が継続的に行えるよう適切な支援をする。	
	2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 教育部長 田崎守一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) コミュニティ推進委員と市民協働の関係を意識した距離感を保った事業運営を心掛け、事業が継続的に行えるよう適切な支援をする。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度							
事務事業名	霞ヶ浦中地区公民館講座事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令 社会教育法、公民館設置及び管理等に関する条例施行規則
			10	04	02	17	政策経費	
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 市民活動の支援						市民協働	行政の関与
	1 コミュニティづくり						担当課係等	霞ヶ浦中地区公民館
③コミュニティ活動の推進						学習担当		
事業期間	継続（年度～）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 市民の多種多様なニーズに応じた講座・催しを開講し、学びたい・楽しみたい・発表したいなどの自己実現の場を提供するとともに、学ぶことを通して、生きがいづくり・仲間づくりなど、その後の人生が心豊かな充実したものになるよう支援していく。	【関連事業】 千代田中・下稻吉中地区公民館事業、文化芸術振興事業、生涯学習市民協働事業
【期待される効果】 生きがいづくり、仲間づくり、健康づくり、健康寿命の延伸、青少年の健全育成、地域コミュニティの拡充など	【対象者】 全市民（講座受講者）
【全体概要】 霞ヶ浦中地区公民館講座の企画及び開講を行う。講座受講生の学習成果の発表の場を設ける。講座受講後、できる限りサークル活動へ移行するよう支援する。	【特記事項】 費用対効果の観点からも、講座の閉講で終わりではなく、受講後もサークル活動へ移行できるような講座を中心に開講すべきであり、内容について市民のニーズを十分に把握する必要がある。あわせて、サークル化に移行できる働きかけマニュアルも必要。文化協会担当部署と連携し、サークル化した後、文化協会に加盟するようなメリットや流れを検討し、働きかけていく必要がある。
【平成29年度 事業内容】 市民のニーズに応じた各種講座を開講する。講座終了後はその活動の成果を「ふれあい生涯学習フェア」など、発表の場を設けるとともに、講座受講生による同好会化、サークル化の支援を行う。	【平成30年度 事業内容】 市民のニーズに応じた各種講座を開講する。講座終了後はその活動の成果を「ふれあい生涯学習フェア」など、発表の場を設けるとともに、講座受講生による同好会化、サークル化の支援を行う。
	【令和元年度 事業内容】 市民のニーズに応じた各種講座を開講する。講座終了後はその活動の成果を「ふれあい生涯学習フェア」など、発表の場を設けるとともに、講座受講生による同好会化、サークル化の支援を行う。

■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	837	860	1,047
歳入計（千円）		837	860	1,047
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）
	08 報償費	540	473	648
	09 旅費	0	1	0
	11 需用費	89	23	45
	12 役務費	0	20	10
	14 使用料及び賃借料	208	343	344
歳出計（千円）（A）		837	860	1,047
（参考）		当初予算額	1,131	当初予算額
職員人工数		0.80	1.15	0.80
職員人件費（B）		6,163	8,645	6,323
総事業費（A）＋（B）		7,000	9,505	7,370

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	講座の開設数	講座	目標	50.00	50.00	19.00
			実績	103.00	80.00	0.00
	当初からサークル化を目指した講座数	講座	目標	8.00	8.00	8.00
			実績	8.00	8.00	0.00
成果 指標	講座の年間受講率	%	目標	75.00	75.00	75.00
			実績	79.85	115.59	0.00
	講座終了後、サークル化した講座数	講座	目標	3.00	3.00	3.00
			実績	6.00	1.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画による。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 多様な学習機会や世代間の交流の場の提供などにより、市民の教養の向上や健康の増進を図り、生活文化の振興や社会福祉の増進に寄与するため、行政が生涯学習に係る講座を実施することは妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 時代に即した様々な講座の開設を検討していく。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 地域や世代間交流の衰退や公民館などの社会教育施設の利用者減少が懸念される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他部署における類似事業を実施している場合には、連携を図ることは可能である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費のほとんどが講師謝礼であるため、削減の余地はない。また、人件費は他事業と兼務しているため、削減は難しい。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 講師謝礼は、受講料(受益者負担)で成り立っているため、公平・公正である。講座内容については、幅広い年代が受講できるような内容を検討していく。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	受講後に自主的なサークルや同好会活動を行っていただけるような講座、また世代間が交流しやすいような内容のものを検討するとともに、自主活動の場を提供していく。
1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 生涯学習課長 仲澤 勤 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 講座で学んだことを活かし講座終了後も継続学習、サークル化などを行える環境整備や文化協会連携などの必要な支援を行う。		
2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 教育部長 田崎守一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 講座で学んだことを活かし講座終了後も継続学習、サークル化などを行える環境整備や文化協会連携などの必要な支援を行う。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度							
事務事業名	千代田中地区公民館講座事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令 社会教育法・市民館設置及び管理等に関する条例及び施行規則
			10	04	02	18	政策経費	
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 市民活動の支援						市民協働	行政の関与
	1 コミュニティづくり						担当課係等	千代田中地区公民館
③コミュニティ活動の推進						学習担当		
事業期間	継続（年度～）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 市民の多種多様なニーズに応じた講座を開講し、学びたい、楽しみたい、発表したいなどの自己実現の場を提供するとともに、学ぶことをとおして、生きがいづくり、仲間づくりなど、その後の人生が心豊かで充実したものになるよう支援していく。	【関連事業】 霞ヶ浦中・下稲吉中地区公民館講座事業、文化芸術振興事業、生涯学習市民協働事業
【期待される効果】 生きがいづくり、仲間づくり、健康づくり、健康寿命の延伸、青少年の健全育成、地域コミュニティの拡充など	【対象者】 全市民（講座受講者）
【全体概要】 千代田中地区公民館講座の企画及び開講を行う。講座受講生の学習成果の発表の場を設ける。講座受講後、できる限りサークル活動へ移行するよう支援する。	【特記事項】 文化協会加盟団体数及び加盟者数が減少していることから、当初からサークル化を目指した講座を中心に計画、実施していく。
【平成29年度 事業内容】 市民のニーズに応じた各種講座を開講する。講座終了後はその活動の成果を「ふれあい生涯学習フェア」など、発表の場を設けるとともに、講座受講生による同好会化、サークル化の支援を行う。	【平成30年度 事業内容】 市民のニーズに応じた各種講座を開講する。講座終了後はその活動の成果を「ふれあい生涯学習フェア」など、発表の場を設けるとともに、講座受講生による同好会化、サークル化の支援を行う。
【令和元年度 事業内容】 市民のニーズに応じた各種講座を開講する。講座終了後はその活動の成果を「ふれあい生涯学習フェア」など、発表の場を設けるとともに、講座受講生による同好会化、サークル化の支援を行う。	

■事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	405	373	525
歳入計（千円）		405	373	525
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）
	08 報償費	379	373	492
	11 需用費	26	0	33
歳出計（千円）（A）		405	373	525
（参考）		当初予算額	503	当初予算額
職員人工数		1.00	0.60	0.80
職員人件費（B）		7,703	4,511	6,323
総事業費（A）＋（B）		8,108	4,884	6,848

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	講座の開設	件	目標	12.00	14.00	14.00
	各種講座の開設数		実績	11.00	12.00	0.00
	当初からサークル化を目指した講座数	件	目標	6.00	8.00	8.00
			実績	2.00	1.00	0.00
成果 指標	講座の年間受講率	%	目標	75.00	75.00	75.00
	各種講座の募集定員に対する受講者の割合		実績	63.40	55.04	0.00
	講座終了後、サークル化した講座数	件	目標	3.00	3.00	3.00
			実績	2.00	1.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画に基づく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 健康寿命の延伸や地域コミュニティの円滑化などに要する経費であり、妥当性がある。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 受講後のアンケート集計結果により、次回講座開催の参考とし、より一層の成果向上が期待できる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市民の生涯学習の基本事業であり影響は大きい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 生涯学習の根幹事業であり、類似事業はなく統廃合できない。他地区との連携を強化し情報交換を密に事業展開を行う。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 市民ニーズを反映した生涯学習機会の提供を推進する上で、事業費及び人員の削減は困難。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 「マナビいかすみがうら」で市民に広く周知し、市民全員が対象であり公平公正である。また講座の受講料や教材料は受講生全員が負担するもので、安価で適切な経費負担である。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	自主的な活動を行う文化団体数や会員数は減少傾向にあり、計画段階からサークル化を目指した講座を実施できるよう心掛ける。講座終了後の継続学習、サークル化に向けて必要な支援を行う。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 周知方法を改善するなど参加率向上に向け取り組むとともに講座で学んだことを活かし講座終了後も継続学習、サークル化などを行える環境整備や文化協会連携などの必要な支援を行う。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 周知方法を改善するなど参加率向上に向け取り組むとともに講座で学んだことを活かし講座終了後も継続学習、サークル化などを行える環境整備や文化協会連携などの必要な支援を行う。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度							
事務事業名	千代田中地区公民館コミュニティ活動事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	市地区公民館運営規則
			10	04	02	22	政策経費	
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 市民活動の支援						市民協働	行政の関与
	1 コミュニティづくり						担当課係等	千代田中地区公民館
③コミュニティ活動の推進								学習担当
事業期間	継続（年度～）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 行政が考え、準備したものに市民が参加するという従来の方式ではなく、地域の課題や財産をキーワードに、市民自らが企画提案した特色あるコミュニティ事業を市民と行政（中学校区ごとの地区公民館）が市民協働の関係で事業展開していく中で、市民のまちづくりへの関心と市政への参加意識の向上を図るとともに、地域づくりの担い手の発掘・育成の機会の創出、地域コミュニティの活性化を目指す。	【関連事業】 他地区の公民館コミュニティ活動事業、公民館講座事業、生涯学習市民協働事業、生涯学習推進事業	
【期待される効果】 市民のまちづくりへの関心と市政への参加意識の向上 地域づくりの担い手の発掘・育成 地域コミュニティの活性化 市民協働型行政運営のモデル化	【対象者】 原則各中学校区単位の地区公民館内の地区住民	
【全体概要】 地域住民の代表「コミュニティ推進委員」が企画提案した地区独自の特色あるコミュニティ事業を市民協働の関係で事業展開していく。これらの活動を通して、地域の活力を引出し、個性豊かで誇りの持てる、魅力ある地域づくりを推進していく。	【特記事項】 旧千代田町の中学校地区公民館も5年目を迎え、平成30年度当初より下稲吉中地区公民館事務所をわかぐり運動公園体育館事務所に構え、それぞれに公民館を独立させ、相互の魅力あるコミュニティ活動の展開を図っていく。	
【平成29年度 事業内容】 人口減少対策をテーマにシリーズで学び話し合う空き家対策座談会、文化教養の向上を目指す落語鑑賞会、健康増進のためのミニハイキングの実施、地域住民が気軽に集まりおしゃべり、ダンス、体操等を楽しむ交流サロンちよだ広場を定期的	【平成30年度 事業内容】 地域のコミュニティづくりを学ぶ研究座談会、文化教養の向上「ちよだ落語会」、健康増進の移動サロン「ミニハイキング」、博物館見学移動学習会、地域住民が気軽に集まりおしゃべり、ダンス、体操等を楽しむ交流サロンちよだ広場を定期的	【令和元年度 事業内容】 先進地視察研修、地域づくり座談会、文化教養部ちよだ落語会、健康増進のミニハイキング、芸術鑑賞移動学習、ユニカール体験教室、地域住民が気軽に集まりおしゃべり、ダンス、体操等を楽しむ交流サロンちよだ広場を定期的

■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	873	912	0
歳入計（千円）		873	912	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）
	01 報酬	0	0	750
	08 報償費	141	260	320
	09 旅費	16	2	27
	11 需用費	140	118	167
	12 役務費	163	142	134
	14 使用料及び賃借料	413	390	495
歳出計（千円）（A）		873	912	0
（参考）		当初予算額	1,064	当初予算額
職員人工数		0.00	0.10	0.80
職員人件費（B）		0	752	6,323
総事業費（A）＋（B）		873	1,664	6,323

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	会議の開催回数	回	目標	12.00	12.00	12.00
	コミュニティ推進委員会議開催回数		実績	12.00	12.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	事業参加者人数	人	目標	1,000.00	1,000.00	1,000.00
	各種事業への参加延べ人数 H28年度実績713人 H29年度実績1,236人 H30年度実績1,271人		実績	1,236.00	1,271.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画に基づく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 コミュニティ活動は市民と行政が一体で行うもので、一定の税金投入は妥当と考える。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民と行政の意識改革により成果を向上できる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 事業の休廃止により、地域の特性や連帯感は希薄化し、地域社会にも影響が大きい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 28年度より中学校区毎の地区公民館が事業展開しており、統廃合の可能性は低い。情報交換や共同事業の開催など連携を図り成果の期待ができる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 コミュニティ活動を行う上で必要な事業費、人件費であり、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地区公民館のコミュニティ活動であるが故に募集や参加は市民全体を対象としているが、どうしても地区内市民に偏りがちである。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	地区公民館コミュニティ活動も計画調整実行と経験を積みながら年々実績を上げてきている。更に市民協働の関係を強化し、地域に密着した事業を展開する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：生涯学習課長 仲澤 勤 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 公民館コミュニティ事業も4年目を迎え、成果が出てきていることからコミュニティ推進委員任せの事業とならないよう市民協働の関係で、地域に根付いた公民館づくりを進める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：教育部長 田崎守一 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 公民館活動は地域の市民の自己研鑽を促すものであることを基本として、事業展開を進める。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度							
事務事業名	下稲吉中地区公民館講座事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令 社会教育法・市民館設置及び管理等に関する条例及び施行規則
			10	04	02	19	政策経費	
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 市民活動の支援						市民協働	行政の関与
	1 コミュニティづくり						担当課係等	下稲吉中地区公民館
③コミュニティ活動の推進						学習担当		
事業期間	継続（年度～）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 市民の多種多様なニーズに応じた講座を開講し、学びたい、楽しみたい、発表したいなどの自己実現の場を提供するとともに、学ぶことをとおして、生きがいづくり、仲間づくりなど、その後の人生が心豊かで充実したものになるよう支援していく。	【関連事業】 霞ヶ浦中・千代田中地区公民館講座事業、文化芸術振興事業、生涯学習市民協働事業
【期待される効果】 生きがいづくり、仲間づくり、健康づくり、健康寿命の延伸、青少年の健全育成、地域コミュニティの拡充など	【対象者】 全市民（講座受講者）
【全体概要】 下稲吉中地区公民館講座の企画及び開講を行う。講座受講生の学習成果の発表の場を設ける。講座受講後、できる限りサークル活動へ移行するよう支援する。	【特記事項】 文化協会加盟団体数及び加盟者数が減少していることから、当初からサークル化を目指した講座を中心に計画、実施していく。
【平成29年度 事業内容】 市民のニーズに応じた各種講座を開講する。講座終了後はその活動の成果を「ふれあい生涯学習フェア」など、発表の場を設けるとともに、講座受講生による同好会化、サークル化の支援を行う。	【平成30年度 事業内容】 市民のニーズに応じた各種講座を開講する。講座終了後はその活動の成果を「ふれあい生涯学習フェア」など、発表の場を設けるとともに、講座受講生による同好会化、サークル化の支援を行う。
【令和元年度 事業内容】 市民のニーズに応じた各種講座を開講する。講座終了後はその活動の成果を「ふれあい生涯学習フェア」など、発表の場を設けるとともに、講座受講生による同好会化、サークル化の支援を行う。	

■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	384	408	0					
	歳入計（千円）	384	408	0					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	359	400	0					
	11 需用費	25	8	0					
歳出計（千円）（A）	384	408	0						
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	613	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数	0.00	0.60							
職員人件費（B）	0	4,511							
総事業費（A）＋（B）	384	4,919							

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	講座の開設	件	目標	14.00	14.00	14.00
	各種講座の開設数		実績	9.00	11.00	0.00
	当初からサークル化を目指した講座数	件	目標	6.00	8.00	8.00
			実績	2.00	1.00	0.00
成果 指標	講座の年間受講率	%	目標	75.00	75.00	75.00
	各種講座の募集定員に対する受講者の割合		実績	52.80	50.75	0.00
	講座終了後、サークル化した講座数	件	目標	3.00	3.00	3.00
			実績	0.00	1.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画に基づく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 健康寿命の延伸や地域コミュニティの円滑化などに要する経費であり、妥当性がある。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 受講後のアンケート集計結果により、次回講座開催の参考とし、より一層の成果向上が期待できる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市民の生涯学習の基本事業であり影響は大きい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 生涯学習の根幹事業であり、類似事業はなく統廃合できない。他地区との連携を強化し情報交換を密に事業展開を行う。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 市民ニーズを反映した生涯学習機会の提供を推進する上で、事業費及び人員の削減は困難。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 「マナビいかすみがうら」で市民に広く周知し、市民全員が対象であり公平公正である。また講座の受講料や教材料は受講生全員が負担するもので、安価で適切な経費負担である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	自主的な活動を行う文化団体数や会員数は減少傾向にあり、計画段階からサークル化を目指した講座を実施できるよう心掛ける。講座終了後の継続学習、サークル化に向けて必要な支援を行う。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：生涯学習課長 仲澤 勤
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 周知方法を改善するなど参加率向上に向け取り組むとともに講座で学んだことを活かし講座終了後も継続学習、サークル化などを行える環境整備や文化協会連携などの必要な支援を行う。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：教育部長 田崎守一
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 講座で学んだことが生活の中で活かせるよう講座終了後も継続学習、サークル化などを行える環境整備や文化協会連携などの必要な支援を行う。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	下稲吉中地区公民館コミュニティ活動事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	市地区公民館運営規則
			10	04	02	23	政策経費		
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 市民活動の支援						市民協働	行政の関与	
	1 コミュニティづくり						担当課係等	下稲吉中地区公民館	
③コミュニティ活動の推進						学習担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 行政が考え、準備したものに市民が参加するという従来の方式ではなく、地域の課題や財産をキーワードに、市民自らが企画提案した特色あるコミュニティ事業を市民と行政（中学校区ごとの地区公民館）が市民協働の関係で事業展開していく中で、市民のまちづくりへの関心と市政への参加意識の向上を図るとともに、地域づくりの担い手の発掘・育成の機会の創出、地域コミュニティの活性化を目指す。	【関連事業】 他地区の公民館コミュニティ活動事業、公民館講座事業、生涯学習市民協働事業、生涯学習推進事業
【期待される効果】 市民のまちづくりへの関心と市政への参加意識の向上 地域づくりの担い手の発掘・育成 地域コミュニティの活性化 市民協働型行政運営のモデル化	【対象者】 原則各中学校区単位の地区公民館内の地区住民
【全体概要】 地区住民の代表「コミュニティ推進委員」が企画提案した地区独自の特色あるコミュニティ事業を市民協働の関係で事業展開していく。活動を通して、地域の活力を引出し、個性豊かで誇りの持てる、魅力ある地域づくり推進していく。	【特記事項】 下稲吉中地区については、28年度からの事業であるため、その事業の定着に向け、行政と市民の役割分担など話し合っていく。
【平成29年度 事業内容】 あらゆる世代の地域住民の交流と一体感を図る夏のイベント「みんなの夏まつり」をはじめ、地域住民が気軽に集まり、音楽や体操を楽しむ「交流サロン／おしゃべりカフェ」や地域の子供は地域で育てる「いなよし学習広場」を定期的に関講する。	【平成30年度 事業内容】 地域住民の交流と一体感を図る夏のイベント、みんなの夏まつり、地域住民が気軽に集まり、音楽や体操を楽しむ「交流サロンおしゃべりカフェ」や地域の子供は地域で育てる「いなよし学習広場」を定期的に関講。体験型文化祭を働く女性の家を会場に実施。
【令和元年度 事業内容】 地域住民の交流と一体感を図る夏のイベント、みんなの夏まつり、地域住民が気軽に集まり、音楽や体操を楽しむ「交流サロンおしゃべりカフェ」や地域の子供は地域で育てる「いなよし学習広場」を定期的に関講。体験型文化祭を働く女性の家を会場に実施。	

■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	1,649	1,685	0
歳入計（千円）		1,649	1,685	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	01 報酬	0	0	750
	08 報償費	36	60	60
	09 旅費	0	2	24
	11 需用費	335	356	358
	12 役務費	8	14	9
	13 委託料	0	42	0
	14 使用料及び賃借料	1,270	1,211	1,421
歳出計（千円）（A）		1,649	1,685	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.00	0.50	0.80
職員人件費（B）		0	3,759	6,323
総事業費（A）＋（B）		1,649	5,444	6,323

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	会議の開催回数	回	目標	12.00	12.00	12.00
	コミュニティ推進委員会議開催回数		実績	12.00	12.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	事業参加者人数	人	目標	3,500.00	3,500.00	3,500.00
	各種事業への参加延べ人数 H28年度実績3,478人 H29年度実績3,246人 H30年度実績4,283人		実績	3,246.00	4,283.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画に基づく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 コミュニティ活動は市民と行政が一体で行うもので、一定の税金投入は妥当と考える。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民と行政の意識改革により成果を向上できる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 事業の休廃止により、地域の特性や連帯感は希薄化し、地域社会にも影響が大きい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 28年度より中学校区毎の地区公民館が事業展開しており、統廃合の可能性は低い。情報交換や共同事業の開催など連携を図り成果の期待ができる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 コミュニティ活動を行う上で必要な事業費、人件費であり、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地区公民館のコミュニティ活動であるが故に募集や参加は市民全体を対象としているが、どうしても地区内市民に偏りがちである。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	地区公民館コミュニティ活動も計画調整実行と経験を積みながら年々実績を上げてきている。更に市民協働の関係を強化し、地域に密着した事業を展開する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 公民館コミュニティ事業も4年目を迎え成果が出てきていることからコミュニティ推進委員任せの事業とならないよう市民協働の関係で、地域に根付いた公民館活動を推進する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 公民館コミュニティ事業も4年目を迎え成果が出てきていることからコミュニティ推進委員任せの事業とならないよう市民協働の関係で、地域に根付いた公民館活動を推進する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度							
事務事業名	文化財保護事業（政策）						事業類型	その他
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	文化財保護法
			10	04	03	03	政策経費	
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	(3) 地域文化の継承と創造						市民協働	行政主体
	1 地域文化						担当課係等	歴史博物館
①文化財などの伝承と保護・活用								文化振興担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 市の財産である文化財の適正な保護、伝承に努めると共に、文化財を活用した事業を展開し、その価値、魅力を市民に理解してもらおう。	【関連事業】 埋蔵文化財保護事業 歴史博物館管理運営事業 富士見塚古墳公園管理運営事業
【期待される効果】 文化財を調査研究し、保存と伝承及び文化財を活用した事業を行うことにより、地域の歴史への理解を深め、郷土愛を育むことができる。	【対象者】 市民 市来訪者
【全体概要】 文化財の保護・活用・伝承に関する各種補助事業及び委託事業や文化財の調査、研究、指定、公開に関する各種事業経費を計上	【特記事項】 県指定文化財風返稲荷山古墳出土品の国指定文化財指定に向けての準備。
【平成29年度 事業内容】 椎名家住宅各種補助事業、出島のシイ延命対策事業、民俗芸能伝承事業、指定文化財等の公開・管理事業、指定文化財指定事業、文化財説明板・案内板修繕・製作等、指定文化財一斉公開事業。	【平成30年度 事業内容】 椎名家住宅各種補助事業、出島のシイ延命対策事業、民俗芸能伝承事業、指定文化財等の公開・管理事業、指定文化財指定事業、文化財説明板・案内板修繕・製作等、指定文化財一斉公開事業、成井ばやし山車修繕事業。
【令和元年度 事業内容】 椎名家住宅各種補助事業、出島のシイ延命対策事業、民俗芸能伝承事業、指定文化財等の公開・管理事業、指定文化財指定事業、文化財説明板・案内板修繕・製作等、指定文化財一斉公開事業、中志筑千手観音堂修繕補助事業。	

■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	1,395	1,887	2,467
歳入計（千円）		1,395	1,887	2,467
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	558	610	640
	09 旅費	0	0	23
	11 需用費	307	514	684
	13 委託料	266	401	355
	19 負担金、補助及び交付金	264	362	765
歳出計（千円）（A）		1,395	1,887	2,467
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 30.73 予 5.87
職員人工数		0.60	0.50	0.50
職員人件費（B）		4,622	3,759	3,952
総事業費（A）＋（B）		6,017	5,646	6,419

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	文化財一斉公開時の関連企画	回	目標	6.00	6.00	8.00
	30年度実績 バスツアー2回、講座1回、公開場所での2展覧会・陶芸市・抹茶振舞い・スタンプラリー。		実績	6.00	8.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	文化財一斉公開の延べ入場者数	人	目標	2,300.00	2,300.00	2,700.00
	30年度実績 3,314人。		実績	1,723.00	3,314.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画における、文化財などの継承と保護、活用を行うものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地域の財産である文化財を保護、継承するものである。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 文化財を活用した事業展開により、文化財の魅力を広く市民に周知する必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 文化財の保存及び活用のために必要な措置を講じ、市民の文化的向上に資するとともに、我が国文化に進歩に貢献するという目的が達成できなくなる。(文化財保護法・文化財保護条例)
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 文化財保護法・文化財保護条例によるものなので、類似事業はない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 文化財の所有者には、管理義務及び管理責任が発生するため、市や県からの事業補助等により、保護継承しているため、事業費削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 文化財の管理者は、市をはじめ個人や集落等であり、文化財の公開は、広く一般市民を対象としている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	文化財を後世に伝えるため、地域住民に郷土の歴史に対する理解を深めていただくため、文化財一斉公開などの事業を展開するとともに市民協働による維持管理も継続していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：生涯学習課長 仲澤 勤		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 文化財の一斉公開などを活用し、地域の財産（文化財）の理解を深めていただくとともに地域住民、市民学芸員と連携した利活用に取り組む。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：教育部長 田崎守一		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 文化財の一斉公開などを活用し、地域の財産（文化財）の理解を深めていただくとともに地域住民、市民学芸員と連携した利活用に取り組む。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度						
事務事業名	帆引き船保存活用対策事業（政策）					事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令
			10	04	03	09	
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり					総合計画対象	対象
	(3) 地域文化の継承と創造					市民協働	行政の関与
	1 地域文化					担当課係等	歴史博物館
④観光との連携					文化振興担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）						

現状把握の部 (D0)

【目的】 本市の誇るべきシンボル「帆引き船及び帆引き網漁法」を後世に伝承していく。	【関連事業】 文化財保護事業 歴史博物館管理運営事業
【期待される効果】 帆引き船や帆引き網漁法が漁師の高齢化により継続できなくなる恐れがある。保存会を支援し、後継者育成や県指定文化財を目指すことにより、帆引き船の認知度を高めることと、帆引き船操業者等のモチベーションを高める効果がある。	【対象者】 霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会
【全体概要】 帆引き船と帆引き網漁法の調査研究。霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会の支援。帆引き船及び帆引き網漁法の保存、継承対策。	【特記事項】 県、国指定文化財に向けて帆引き船民俗調査を実施。
【平成29年度 事業内容】 県指定文化財への指定を目指した帆引き船及び帆引き網漁法の調査研究及び各種調整。霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会の活動、支援。帆引き船民俗調査。	【平成30年度 事業内容】 県・国指定文化財への指定を目指した帆引き船及び帆引き網漁法の調査研究及び各種調整。霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会の活動、支援。帆引き船民俗調査委託。
【令和元年度 事業内容】 県・国指定文化財への指定を目指した帆引き船及び帆引き網漁法の調査研究及び各種調整。霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会の活動、支援。帆引き船民俗調査委託。	

■事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	1,166	1,632	1,613
歳入計（千円）		1,166	1,632	1,613
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）
	09 旅費	86	55	33
	19 負担金、補助及び交付金	1,080	1,577	1,580
歳出計（千円）（A）		1,166	1,632	1,613
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -1.16 予 -5.72
職員人工数		1.00	0.90	0.90
職員人件費（B）		7,703	6,766	7,113
総事業費（A）＋（B）		8,869	8,398	8,726

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	帆引き船民俗調査	回	目標	5.00	10.00	30.00
	関係者からの聞き取り回数。		実績	6.00	2.00	0.00
	帆引き船関係機関との連携	回	目標	5.00	5.00	5.00
	帆引き船関係機関との連携（3市合同会議等）		実績	6.00	3.00	0.00
成果 指標	文化財の指定	区分	目標	1.00	2.00	2.00
	市、県、国指定文化財と段階的に上げていくことにより、かすみがうら市発祥の帆引き船文化を広めることができる。①市指定⇒②国選択⇒③県指定⇒④国指定		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画における、観光との連携を行うものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 かすみがうら市のシンボルの一つである帆引き船を継続的に維持していくためには必要な事業である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 県・国指定文化財を目指すために、引き続き帆引き船の歴史的価値を調査研究する必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 かすみがうら市を代表する観光帆引き船事業が継続できなくなり、帆引き船発祥の地としての価値が失われてしまう。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 観光事業として実施することは可能であるが、県・国指定文化財を目指すためには、無理がある。（観光帆引き船：観光課、指定文化財：歴史博物館）
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 後継者問題は、漁師の高齢化により今取り組まなければ技術の伝承ができなくなるため、事業費の削減はできない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市のシンボルとして、帆引き船を後世に伝承していくための事業である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後、県・国指定文化財を目指していくため、更なる歴史的価値や民俗的価値を調査研究する必要がある。なお、補助金団体である、霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会の自主的活動を促す。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：生涯学習課長 仲澤 勤		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 帆引き船関係者の高齢化が進んでいることから危機感を持って、帆引き船及びその漁法を後世に継承するため保存会や県、近隣市と連携し調査、文化財指定に向けた取り組みを進める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：教育部長 田崎守一		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 後継者育成に重点を置きながら、帆引き船及びその漁法を後世に継承するため保存会や県、近隣市と連携しながら調査、文化財指定に向けた取り組みを進める。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	歴史博物館管理運営事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	社会教育法
			10	04	05	03	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 地域文化の継承と創造						市民協働	市民の関与	
	1 地域文化						担当課係等	歴史博物館	
②ふるさと教育の推進						資料担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 市の歴史、文化に関わる事柄の調査研究や各種史料の収集、保存、整理、調査研究などを推進すると共に、それらを展示や講演会、講座等という形で情報発信することで、市民には郷土に誇りと愛着を持つ心を、市外の方には本市に興味と関心を持つ心を育てる。	【関連事業】 文化財保護事業 埋蔵文化財事業 富士見塚古墳公園管理運営事業 帆引き船保存活用対策事業
【期待される効果】 地域の歴史や文化にふれることで、郷土への愛着や誇りを感じることができる。その心情は、かすみがうら市の居住人口や交流人口を増加させる要因にもなる。	【対象者】 市民及び来館者全般
【全体概要】 市の歴史、文化に関する資料等の収集、整理保存、調査研究及びその公開並びに歴史博物館の管理運営。	【特記事項】 開館32年となる年となる。、かすみがうら市をPRできる記念特別展を開催予定。また、常設展示室のリニューアルや風返稲荷山古墳出土遺物（現在は県指定文化財）の国指定文化財を受けるための収蔵庫の改修を予定。
【平成29年度 事業内容】 特別展、企画展の開催及びそれに付随する催しの開催や書籍の刊行。歴史、文化に関する講座や体験教室など、ふるさと教育の推進。歴史博物館の修繕。展示発掘資料収納用備品購入。ジオパーク資料の展示。	【平成30年度 事業内容】 特別展、企画展の開催及びそれに付随する催しの開催や書籍の刊行。歴史、文化に関する講座や体験教室など、ふるさと教育の推進。歴史博物館の修繕。世界湖沼会議特別展。
【令和元年度 事業内容】 特別展、企画展の開催及びそれに付随する催しの開催や書籍の刊行。歴史、文化に関する講座や体験教室など、ふるさと教育の推進。歴史博物館の修繕。	

■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	14,015	4,380	12,688
歳入計（千円）		14,015	4,380	12,688
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	927	1,006	1,317
	09 旅費	139	207	173
	11 需用費	2,347	2,797	2,904
	12 役務費	148	290	459
	13 委託料	1,588	80	1,106
	14 使用料及び賃借料	0	0	393
	15 工事請負費	7,981	0	5,500
	18 備品購入費	885	0	836
内訳				
歳出計（千円）（A）		14,015	4,380	12,688
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 189.6 予 154.4
職員人工数		1.00	1.00	1.00
職員人件費（B）		7,703	7,517	7,903
総事業費（A）＋（B）		21,718	11,897	20,591

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	特別展、企画展の回数	回	目標	10.00	10.00	10.00
	特別展、企画展及びそれに付随する催し、出版など		実績	11.00	14.00	0.00
	ふるさと教育に関する講座数	回	目標	14.00	16.00	16.00
	30年度実績		実績	15.00	17.00	0.00
成果 指標	歴史博物館の年間入館者数	人	目標	11,000.00	11,000.00	12,000.00
	30年度実績 11,178人		実績	13,150.00	11,178.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画における、ふるさと教育の推進を行うものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市の郷土や歴史や文化等の魅力的な情報発信を行うことは重要である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 登録博物館となったことにより、運営の充実が図られた。各地の博物館との連携や貴重な資料の貸し借りがスムーズに行えるようになり、更なる事業の展開が可能。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 各種史料や各種情報の蓄積が無駄になってしまい、郷土への愛着や誇りが醸成されなくなる。ふるさと教育の推進に影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 歴史博物館のみで、多くの考古・歴史・民俗などの郷土資料を収集保管し、展示しているため、類似事業はない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 施設の老朽化に対する維持管理費が必要となってくるため、事業費の削減は出来ない。また運営に関しても、市民学芸員(ボランティア団体)の協力を受けながら実施しているので、人件費の削減も出来ない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 入館者からは入館料、受講生からは受講料を徴収しているため、適正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	施設の老朽化 (S62建築) に伴い、修繕対象箇所 (照明・壁紙・トイレ・バリアフリー等) が多くあり、施設全体をリニューアルする必要がある。集客性のある歩崎公園の魅力発信施設として機能する歴史博物館を継続させていきたい。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 生涯学習課長 仲澤 勤
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 懸案事項であった埋蔵文化財、民俗資料、廃校小学校資料の収蔵庫として旧安師小学校が決定した。必要な工事等を早めに完了するとともに年度内の資料等移設に向け進める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 教育部長 田崎守一
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 懸案事項であった埋蔵文化財、民俗資料、廃校小学校資料の収蔵庫として旧安師小学校が決定した。必要な工事等を早めに完了するとともに年度内の資料等移設に向け進める。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	ジオパーク推進事業（政策）						事業類型	負担金	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	なし
			10	04	05	05	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 地域文化の継承と創造						市民協働	市民の関与	
	1 地域文化						担当課係等	歴史博物館	
④観光との連携								ジオパーク推進担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 地域に住む人が地域の価値を再発見し、愛着を持ち、地域を好きになることに始まり、さらに訪れる方々にその価値を理解していただくことで、みんなに愛される地域づくりを目指す。	【関連事業】 埋蔵文化財保護事業 歴史博物館管理運営事業 富士見塚古墳公園管理運営事業
【期待される効果】 みんなに愛される地域づくりをすることにより、地域活性化、地域のブランド力向上、イメージアップの効果が期待される。	【対象者】 市民 市来訪者
【全体概要】 ジオを理解するための取組・ジオを守るための取組・ジオと触れ合うための取組・ジオをつなぐための取組・ジオが続くための取組を進めていく。	【特記事項】 つくば市・石岡市・笠間市・桜川市・土浦市・かすみがうら市の6市から成る筑波山地域ジオパークとして、6市で連携しながら推進していく。
【平成29年度 事業内容】 筑波山地域ジオパークの普及啓発を図るための看板の設置、啓発グッズの作成、ジオパークに関する講座、全国大会への参加等。	【平成30年度 事業内容】 ○筑波山地域ジオパークの普及啓発・ジオパークのマンガ作成 ・ジオツアー実施 ・展示整備 ・案内ちらし・啓発グッズ作成 ○ジオパークに関する講座、全国大会への参加
	【令和元年度 事業内容】 ○筑波山地域ジオパークの普及啓発 ・ジオパークのマンガ作成 ・ジオツアー実施 ・展示整備 ・案内ちらし、ポスター作成 ・啓発グッズ作成 ○ジオパークに関する講座、全国大会へ

■事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	2,544	1,119	1,270
歳入計（千円）		2,544	1,119	1,270
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	0	16	40
	09 旅費	28	79	237
	11 需用費	699	311	383
	14 使用料及び賃借料	0	0	30
	15 工事請負費	1,264	0	0
	18 備品購入費	0	248	0
	19 負担金、補助及び交付金	553	465	580
歳出計（千円）（A）		2,544	1,119	1,270
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 13.49 予 -29.6
職員人工数		1.00	0.60	0.60
職員人件費（B）		7,703	4,511	4,742
総事業費（A）＋（B）		10,247	5,630	6,012

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	講座開催コマ数	回	目標	10.00	10.00	10.00
	ジオパークに関する講座の開催（ジオパーク基礎講座・ジオツアー等）		実績	10.00	17.00	0.00
			目標	5.00	5.00	0.00
			実績	5.00	0.00	0.00
成果指標	講座参加者数	人	目標	150.00	150.00	150.00
	講座や催しの参加者数。H30年度実績 201人		実績	246.00	201.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画における、観光との連携を行うものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 筑波山ジオパークを構成する他の5市との連携・協力を図り、市内外へ広く周知していく必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 認定されて、2年目（H30）なので、広く周知するため、小中学校への出前講座等を実施して周知を図っていききたい。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 筑波山ジオパークを構成する他の5市との関連もあるので、単独での判断は難しい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 観光事業との連携を図ることにより、広範囲な啓発・周知ができる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 専属の職員は配置されているが、専門性はないので、コストを下げれば必然的に成果をさげることにつながる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 事業の対象は広く一般市民である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	6市の協議会により、ジオパークの活動を進めており、本市の地域活性化につながるよう、教育・保全・観光を主軸とした仕組みの普及・啓発を積極的に展開していく。また、本市以外の5市については、「大地の遺産」の価値や魅力の情報発信積極的に行い、観光資源や特産品に付加価値をつけることを主とする観光課が担当課となっている。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：生涯学習課長 仲澤 勤
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） ジオパークを広く市民に周知するとともにかすみがうら市の地域活性化を図るためツールとして、普及・啓発活動を積極的に観光、地方創生部署及び筑波山地域ジオパークの関係市等と連携し進める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：教育部長 田崎守一
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） ジオパークを広く市民に周知するとともにかすみがうら市の地域活性化を図るためツールとして、普及・啓発活動を積極的に観光、地方創生部署及び筑波山地域ジオパークの関係市等と連携し進める。		